



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3004 URL <https://www.shinyei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤澤 秀朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経理・財務部長 (氏名) 長尾 謙一 (TEL) 078-392-6901
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,730	4.8	163	△25.8	267	19.5	209	33.6
2022年3月期第1四半期	9,287	5.8	220	455.3	223	496.2	156	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 288百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 13百万円(△61.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	51.67	—
2022年3月期第1四半期	40.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	24,204	3,720	15.4
2022年3月期	23,586	3,432	14.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,720百万円 2022年3月期 3,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,300	4.3	850	17.8	700	10.4	500	5.5	123.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	4,168,500株	2022年3月期	4,168,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	115,931株	2022年3月期	115,897株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	4,052,595株	2022年3月期1Q	3,830,023株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に加え、ウクライナ情勢の長期化による影響も懸念される中、米国ではインフレ圧力が持続しつつも個人消費は底堅く推移するなど景気の回復傾向が継続し、また東南アジアでもインフレリスクがあるものの、活動規制の緩和に伴って内需主導での景気回復が続きました。一方、中国では主要都市でのロックダウンなどゼロコロナ政策の継続や不動産投資への警戒感などから、景気減速傾向が続きました。

わが国経済は、輸出や設備投資は増加基調が持続し、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和に伴い、個人消費に持ち直しの動きもみられた一方で、原油価格や原材料費の高騰、また国際輸送の混乱のほか、急激な円安進行も加わって輸入コストが上昇するなど、依然として厳しい状況が継続しました。

当社グループでは、2022年3月期から2024年3月期までの3年間を対象とする中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2023」を策定し、環境変化にも適切に対応し安定的に連結経常利益10億円を創出できる企業・収益体質を構築することを目標としており、2年目にあたる2023年3月期は、原材料費・物流費の高騰や円安などのコストアップとなる要因について収益への影響を最小限に留めるべく、適時適切な対応を進めることに取組んでおります。

当期間における当社グループの売上高は、繊維関連と電子関連が減少したものの、需要が回復基調にある食品関連と輸出事業が伸長した物資関連が増加したことで、全体では9,730百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

一方、利益面では、物資関連が防災関連分野を中心に増益となったものの、全体としては仕入コストの上昇により利益率が低下したことで営業利益は163百万円（前年同期比25.8%減）となりましたが、為替差益の計上などにより営業外収益が増加したことで経常利益は267百万円（前年同期比19.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は209百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、国内において経済活動の正常化に向けた動きが徐々に進む中、幅広い業態において食品需要に持ち直しの動きがみられたものの、中国をはじめとする仕入国での工場経費・原材料費の高騰や世界的な物流混乱による輸入コスト増のほか、急激な円安進行もあって仕入コストが大幅に上昇したことに加え、ウクライナ情勢の長期化や中国におけるロックダウンの影響等による供給面の制限もあり、仕入面では厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かした医療老健施設向けなど品質管理要求の高いルートへの販売に引き続き注力しながら、販路拡大や商品開発による内食需要にも取組んだことにより市販用商品が伸長し、また上記のような仕入コスト上昇に伴う販売価格の調整も一部寄与したことで、冷凍野菜・冷凍調理品・冷凍水産加工品の各商材ともに売上は増加しました。しかしながら、仕入コストの急激な上昇への対応は随時進めておりますが、その反映がまだ追いついておらず、利益は大幅に減少しました。

農産分野は、市場価格の上昇や円安進行の影響から落花生・ナッツ類ともに販売価格が上昇し、また主力のカシューナッツをはじめとして取扱量が伸長したことにより、売上・利益ともに増加しました。

その結果、食品関連の売上高は7,430百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益は253百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

物資関連

輸出事業を取り巻く環境は、世界的にICT関連産業が堅調であった一方で、中国におけるロックダウンの影響による経済活動の抑制や半導体などの電子部品不足がサプライチェーンに影響を及ぼしました。

このような状況の中、当社グループの機械機器・金属製品分野では、大型建設機械の輸出のほか、北米向けのハードウェアや各種試験機の取扱いも堅調に推移したことから売上・利益ともに増加しました。

また、防災関連分野では、長期にわたり契約履行が遅れていた海外調査案件がようやく開始となり、まず調査に必要な計測機器類の輸出を行い、売上・利益ともに大幅に増加しました。

国内における住宅建設関連については、集合住宅の着工や改修工事の受注に安定的な動きがみられた中で、当社グループの建築金物・資材分野では、金物の取扱いが主要都市圏で堅調に推移したことに加え、輸入ガラスの取扱いが首都圏で大幅に伸長したことで、売上・利益ともに増加しました。

生活用品分野でも、ブラシ周辺商品やアウトドア関連商品が好調に推移し、売上・利益ともに増加しました。

その結果、物資関連の売上高は882百万円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益は153百万円（前年同期比146.5%増）となりました。

繊維関連

繊維業界では、新型コロナウイルス感染症の関連対策が段階的に緩和されたことに伴い、国内では外出機会が増加傾向にあったことから、市場環境は復調の兆しがみられたものの、原材料や物流コストの高騰、急激な円安進行などにより仕入コストが上昇し、また中国におけるロックダウンの影響も受け、価格・納期面で厳しい状況が続きました。

当社グループでは、量販店向けが主力生産地である中国での物流の混乱等による納期面への影響を受けたことや、ホームセンター向けなどで価格競争が激化したことが大きく響き、テレビショッピング向けレディース衣料品や機能性素材の紳士スーツ用ニット生地は伸長したものの、全体としては売上が大幅に減少し、利益も悪化しました。

その結果、繊維関連の売上高は474百万円（前年同期比49.0%減）、セグメント利益は16百万円の損失（前年同期は2百万円の損失）となりました。

電子関連

電子部品業界は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う供給制約を懸念した在庫の積み増しが受注水準を高めるなど、市場の拡大が続いた一方で、中国におけるロックダウンなどの厳しい措置による市場への影響も広がりました。

当社グループのセンサ機器分野では、ホコリセンサは車載用途が増加したものの、空気清浄機用途が大幅に減少し、湿度センサも民生・車載用途が減少したことで、売上・利益ともに減少しました。

計測・試験機器分野でも、前年同期において比較的好調であった物流計測用途の温度ロガーが伸長しなかったことで、売上・利益ともに減少しました。

コンデンサ分野では、売上は堅調に推移したものの、原材料費高騰の影響を受けたことで利益は減少しました。

その結果、電子関連の売上高は943百万円（前年同期比25.0%減）、セグメント利益は56百万円（前年同期比64.3%減）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183	1,289
受取手形、売掛金及び契約資産	5,602	5,951
商品及び製品	7,807	7,996
仕掛品	150	150
原材料及び貯蔵品	491	542
その他	582	584
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,817	16,514
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,716	2,680
その他（純額）	1,783	1,745
有形固定資産合計	4,500	4,425
無形固定資産		
	144	145
投資その他の資産		
投資有価証券	2,872	2,909
その他	618	575
貸倒引当金	△372	△372
投資その他の資産合計	3,117	3,112
固定資産合計	7,762	7,684
繰延資産	6	6
資産合計	23,586	24,204
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,292	1,795
短期借入金	9,782	10,642
未払法人税等	109	23
賞与引当金	301	172
役員賞与引当金	—	4
訴訟損失引当金	9	9
事業整理損失引当金	13	10
その他	2,122	2,437
流動負債合計	14,630	15,096
固定負債		
社債	140	140
長期借入金	4,912	4,719
役員退職慰労引当金	39	42
退職給付に係る負債	180	163
その他	250	322
固定負債合計	5,523	5,387
負債合計	20,154	20,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	650	650
利益剰余金	335	544
自己株式	△240	△240
株主資本合計	2,810	3,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750	776
繰延ヘッジ損益	44	66
為替換算調整勘定	△172	△142
その他の包括利益累計額合計	621	700
純資産合計	3,432	3,720
負債純資産合計	23,586	24,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	9,287	9,730
売上原価	7,427	7,911
売上総利益	1,860	1,818
販売費及び一般管理費	1,639	1,655
営業利益	220	163
営業外収益		
受取配当金	51	64
為替差益	7	98
その他	5	3
営業外収益合計	64	166
営業外費用		
支払利息	55	58
その他	5	4
営業外費用合計	61	62
経常利益	223	267
特別損失		
訴訟関連損失	11	7
事業整理損	17	—
特別損失合計	29	7
税金等調整前四半期純利益	194	259
法人税、住民税及び事業税	6	17
法人税等調整額	30	32
法人税等合計	37	49
四半期純利益	156	209
親会社株主に帰属する四半期純利益	156	209

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	156	209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151	26
繰延ヘッジ損益	△34	21
為替換算調整勘定	43	30
その他の包括利益合計	△142	79
四半期包括利益	13	288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13	288

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、当社グループの新型コロナウイルス感染症に伴う影響につきましては、感染症が収束するに伴い、特に影響を大きく受けた食品関連の需要は緩やかに回復していくと見込んでおり、見積可能期間である5年間の中で徐々に新型コロナウイルスの感染拡大前の需要水準に戻るとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度末に行った会計上の見積りの前提となる仮定に重要な変更はありません。